

県内の雇用情勢

(平成22年7月内容)

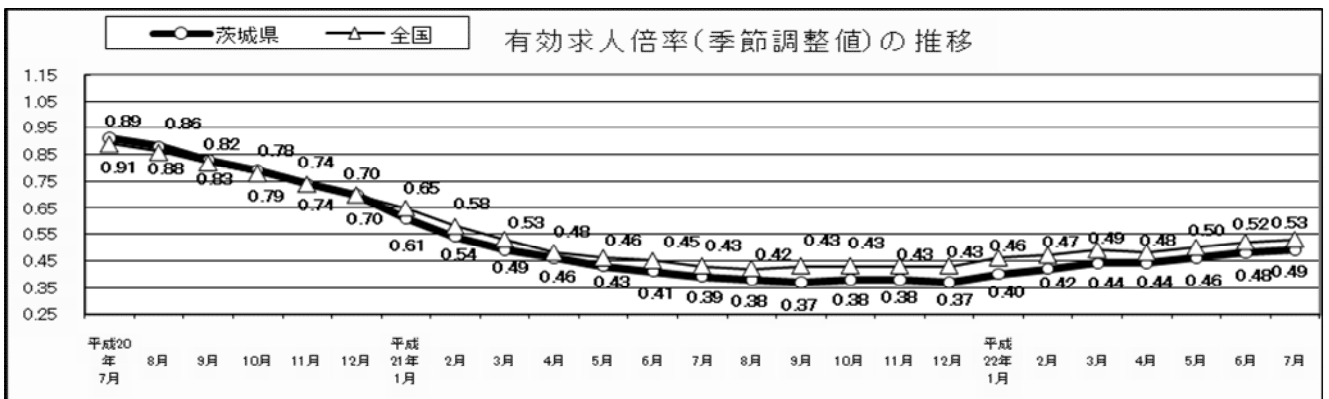
1 概況

7月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.49倍となり、前月(0.48倍)を0.01ポイント上回った。原数値は、0.45倍となり前年同月を0.09ポイント上回った。

新規求人数は、前年同月比14.0%増と5か月連続で増加した。産業別でみると製造業が、前年同月比63.6%増と7か月連続で増加した。特に生産用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、電気機械器具製造業、金属製品製造業からの求人が増加した。その他、サービス業が同39.8%増、生活関連サービス業・娯楽業が同19.3%増、情報通信業が同13.9%増、運輸・郵便業が同10.4%増、宿泊・飲食サービス業が同7.9%増と増加した。しかし、学術研究、専門・技術サービス業で前年同月比20.0%減、その他の産業で同13.8%減と減少した。

一方、新規求職者数は前年同月比6.6%減と減少し、有効求職者数も前年同月比8.9%減と3か月連続の減少となった。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比8.4%減と8か月連続で減少し、パート求職者は同1.4%減と5か月ぶりに減少した。

県内の雇用情勢は、有効求職者数が依然と高水準にあり、有効求人倍率も低水準で推移しているものの、新規求人数は前年同月比で5か月連続して増加し、新規求人倍率(季節調整値)についても、前月を上回るなど改善の動きがみられることから「雇用情勢は、厳しい状況下にあるものの、ゆるやかに持ち直しの動きが見られる」と判断する。



(注)平成21年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

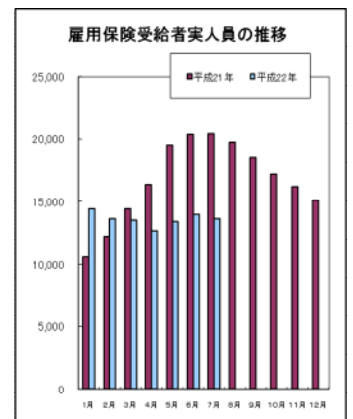
新規求人数は10,532人となり、前年同月と比較すると14.0%増加した。

産業別にみると、製造業(前年同月比63.6%増)、サービス業(同39.8%増)、生活関連サービス・娯楽業(同19.3%増)、情報通信業(同13.9%増)、運輸業・郵便業(同10.4%増)、宿泊・飲食サービス業(同7.9%増)、卸売業・小売業(同4.5%増)、医療・福祉(同1.3%増)では増加となった。

一方、学術研究、専門・技術サービス業(前年同月比20.0%減)、その他の産業(同13.8%減)、建設業(同2.7%減)では減少となった。

規模別では新規求人数の約半数(52.9%)を占める29人以下(前年同月比6.1%増)、500人以上(同158.0%増)、30~99人(同26.0%増)、100~299人(同10.9%増)、300~499人(同3.3%増)とすべての規模で増加した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比12.4%増と5か月連続で増加し、パートタイム求人も同7.8%増加となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は12,307人と、前年同月と比較すると6.6%減と2か月連続の減少となった。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は73.4%(前年同月74.9%)と1.5ポイント下回り、数でも前年同月と比較すると8.4%の減少となった。一方、パートタイム求職者は、割合で26.6%(前年同月25.1%)と1.5ポイント上回り、数では同1.4%の減少となった。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は40.9%となり、前年同月(41.3%)を0.4ポイント下回り、数でも前年同月と比較すると7.4%の減少となった。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は12.4%となり、前年同月(10.9%)を1.5ポイント上回り、数でも前年同月と比較すると6.0%の増加となった。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,958件と、前年同月と比較し26.2%の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は24.0%と、前年同月(30.4%)を6.4ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は13,661人と、前年同月に比較し33.0%の減少となっている。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は1,049人で、資格喪失者の割合では12.8%(前年同月18.7%)となり、離職者数では前年同月比43.4%の減少となった。

最近の雇用動向指標 平成22年7月内容

平成22年8月27日 発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数			2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数			4 求 職 者 数			6 新 規			7 有 効			
	本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年	本 年	前 年
22.5	9,214	8,052	14.4	13,287	13,219	0.5	23,722	22,614	4.9	59,105	59,931	1.4	3,379	2,906	16.3	0.69	0.61	0.40	0.38
22.6	9,956	9,210	8.1	13,686	13,979	2.1	24,505	22,139	10.7	57,813	60,929	5.1	3,901	3,314	17.7	0.73	0.66	0.42	0.36
22.7	10,532	9,242	14.0	12,307	13,180	6.6	24,722	21,764	13.6	55,242	60,609	8.9	3,797	3,363	12.9	0.86	0.70	0.45	0.36
計	29,702	26,504	12.1	39,280	40,378	2.7	24,316	22,172	9.7	57,387	60,490	5.1	11,077	9,583	15.6	0.76	0.66	0.42	0.37

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数						新 規 求 職 申 込 件 数						13 34 歳 以 下 の 求 職 者			14 60 歳 以 上 の 求 職 者						
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パ ー ト 時 間		11 パ ー ト 時 間 以 外		12 パ ー ト 時 間		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
													(月平均)						(月平均)			
22.5	5,346	16.2	264	104.7	3,604	8.5	9,267	3.4	4,020	10.7	5,448	1.2	22,164	5.3	1,382	7.2	1,559	1.8	8,016	7.9	225	20.3
22.6	5,658	7.6	550	95.7	3,748	2.2	9,795	3.4	3,891	1.4	5,590	3.0	21,501	8.0	1,577	12.2	1,535	0.0	7,721	2.3	225	6.1
22.7	5,926	12.4	532	180.0	4,074	7.8	9,042	8.4	3,265	1.4	5,030	7.4	20,396	11.1	1,502	10.4	1,524	6.0	7,307	0.6	253	29.7
計	16,930	11.9	1,346	124.3	11,426	6.1	28,104	5.1	11,176	3.7	16,068	3.1	21,354	8.1	4,461	10.0	4,618	1.3	7,681	3.6	703	18.4

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	22年	21年	22年5月～22年7月(累計)	全 数	うちパートタイム		
	7月	7月					
建設業	767	788	2.7	2,037	4.1	225	12.5
製造業	1,921	1,174	63.6	5,177	63.1	1,713	25.7
情報通信業	237	208	13.9	629	18.0	69	60.5
運輸・郵便業	648	587	10.4	2,048	33.7	499	13.4
卸売・小売業	1,354	1,296	4.5	3,775	5.3	2,076	3.2
学術・専門サービス	204	255	20.0	1,046	7.8	232	33.7
宿泊・飲食サービス	531	492	7.9	1,629	11.5	1,150	6.8
生活関連・娯楽	551	462	19.3	1,618	8.6	924	5.2
医療・福祉	2,203	2,174	1.3	6,286	1.8	2,395	1.0
サービス業	1,459	1,044	39.8	3,282	20.3	1,155	6.0
その他	657	762	13.8	2,175	6.9	988	4.3
計	10,532	9,242	14.0	29,702	12.1	11,426	6.1
29人以下	5,576	5,253	6.1	16,523	12.7	6,438	3.9
30～99人	3,021	2,397	26.0	8,077	9.0	3,111	8.9
100～299人	1,280	1,154	10.9	3,408	4.7	1,359	2.7
300～499人	317	307	3.3	701	3.7	318	20.5
500人以上	338	131	158.0	993	117.8	200	57.5

10,532 9,242 29,702 11,426

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実数	季調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
22.5	347	5.2	0.83	0.50	0.80	0.46
22.6	344	5.3	0.88	0.52	0.75	0.48
22.7	331	5.2	0.87	0.53	0.79	0.49

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成23年3月卒)

平成22年7月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数		実 数		本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	0	-	33	45.0	0.00	0.00	0.0	0.0
高 校	3,073	1.6	5,197	1.6	0.59	0.61	0.0	0.0

学卒取扱期間「中学・高校:22年7月～翌年6月」

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成21年度月平均 17,086人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
					17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失			
			(月平均)							
22.5	3,789	34.9	13,406	31.3	14,583	3.2	8,046	11.2	867	42.6
22.6	2,969	27.4	13,949	31.5	10,059	2.7	7,923	8.5	725	56.8
22.7	2,958	26.2	13,661	33.0	9,855	14.9	8,193	17.1	1,049	43.4
計	9,716	30.2	13,672	31.9	34,497	4.4	24,162	12.5	2,641	47.6

(注) † 欄:は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.5	
平成21年	4月	9,848	25,207	18,433	59,937	3,368	734	7,191	16,346	0.46	2.3	2.4
	5月	8,052	22,614	13,219	59,931	2,906	776	5,820	19,504	0.43	2.4	2.8
	6月	9,210	22,139	13,979	60,929	3,314	910	4,088	20,349	0.41	2.6	2.9
	7月	9,242	21,764	13,180	60,609	3,363	956	4,006	20,398	0.39	2.6	2.9
	8月	8,595	21,519	11,816	59,108	2,968	961	3,425	19,748	0.38	2.5	2.8
	9月	9,793	22,851	13,110	57,898	3,500	1,043	3,037	18,594	0.37	2.4	2.6
	10月	10,256	23,803	14,116	58,197	3,686	1,028	3,856	17,199	0.38	2.2	2.5
	11月	8,774	23,106	11,148	55,877	3,416	924	2,768	16,199	0.38	2.1	2.3
	12月	8,305	21,956	9,823	51,965	2,998	823	2,301	15,108	0.37	2.0	2.2
平成22年	1月	9,846	22,412	14,113	52,728	3,023	757	3,016	14,423	0.40	2.0	2.1
	2月	10,020	24,137	13,470	54,021	3,352	769	2,603	13,634	0.42	1.8	2.0
	3月	10,928	25,951	15,802	58,115	4,669	968	3,042	13,529	0.44	1.8	1.9
合計		112,869	277,459	162,209	689,315	40,563	10,649	45,153	205,031	0.40	2.2	2.5
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.8	2.0
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.48	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.9	2.0
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
平成23年	1月											
	2月											
	3月											
合計		39,887	97,332	56,649	232,670	15,079	3,220	15,242	53,703	0.47	1.9	2.0

17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	(季調値)
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01	
20年度	13.8	14.3	13.2	8.6	3.7	4.2	20.7	9.8	0.19	
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36	
平成21年	4月	24.6	29.7	39.0	46.7	1.9	30.1	70.3	100.9	0.03
	5月	34.2	34.1	23.1	48.1	7.7	20.9	79.4	109.7	0.03
	6月	20.1	33.2	34.6	51.6	4.2	36.0	55.6	111.0	0.02
	7月	29.6	35.1	29.7	52.3	3.1	40.0	48.2	95.8	0.02
	8月	26.9	34.0	32.6	53.7	8.9	67.1	43.7	91.2	0.01
	9月	25.7	33.8	16.6	46.0	2.6	35.6	7.2	80.4	0.01
	10月	17.3	30.0	24.7	43.3	4.5	34.9	20.6	69.9	0.01
	11月	22.1	28.6	21.6	41.0	20.3	63.5	18.2	69.9	0.00
	12月	19.3	27.6	2.0	34.2	16.1	52.7	11.3	50.5	0.01
平成22年	1月	11.8	21.7	5.0	21.7	11.7	28.0	29.5	36.3	0.03
	2月	7.3	14.9	8.2	10.7	11.3	12.6	44.5	11.4	0.02
	3月	6.7	5.2	1.9	6.4	26.7	13.5	33.0	6.2	0.02
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4	0.00
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3	0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5	0.02
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0	0.01
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
平成23年	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成21年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成22年7月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	10,532	6,458	4,074	14.0	18.2	7.8
A、B、農、林、漁業(01～04)	130	65	65	140.7	140.7	140.7
C 鉱業(05)	4	3	1	33.3	50.0	0.0
D 建設業(06～08)	767	657	110	2.7	6.5	29.4
(06 総合工事業)	480	389	91	2.2	5.4	13.8
E 製造業(09～32)	1,921	1,308	613	63.6	87.9	28.2
09 食料品製造業	506	224	282	31.1	49.3	19.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	8	5	31.6	42.9	0.0
11 繊維工業	49	28	21	44.1	47.4	40.0
12 木材・木製品製造業	21	19	2	31.3	90.0	66.7
13 家具・装備品製造業	24	18	6	84.6	50.0	500.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	36	21	15	35.7	47.5	6.3
15 印刷・同関連業	75	56	19	294.7	194.7	
16 化学工業	48	34	14	11.1	29.2	133.3
17 石油製品・石炭製品製造業	6	6	0	60.0	100.0	100.0
18 プラスチック製品製造業	165	122	43	87.5	100.0	59.3
19 ゴム製品製造業	38	11	27	15.2	26.7	50.0
21 窯業・土石製品製造業	69	58	11	176.0	205.3	83.3
22 鉄鋼業	33	26	7	175.0	116.7	
23 非鉄金属製造業	16	14	2	220.0	366.7	0.0
24 金属製品製造業	171	150	21	64.4	117.4	40.0
25 はん用機械器具製造業	76	62	14	130.3	113.8	250.0
26 生産用機械器具製造業	135	126	9	650.0	740.0	200.0
27 業務用機械器具製造業	63	39	24	125.0	44.4	2300.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	57	46	11	235.3	666.7	0.0
29 電気機械器具製造業	121	84	37	21.0	13.5	42.3
(293,294,301 民生用電気機器等)	30	12	18	26.8	40.0	14.3
(296,297,302,303,28 電子機器等)	66	50	16	26.9	51.5	15.8
30 情報通信機械器具製造業	17	4	13	48.5	42.9	50.0
31 輸送用機械器具製造業	155	132	23	260.5	355.2	64.3
(311 自動車・同附属製品製造業)	149	126	23	292.1	425.0	64.3
20,32 その他の製造業	27	20	7	17.4	33.3	12.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	15	15	0	66.7	66.7	
G 情報通信業(37～41)	237	210	27	13.9	8.2	92.9
39 情報サービス業	222	202	20	29.1	22.4	185.7
H 運輸業、郵便業(42～49)	648	490	158	10.4	28.9	23.7
I 卸売業、小売業(50～61)	1,354	573	781	4.5	2.7	10.5
50～55 卸売業	357	167	190	11.9	1.2	26.7
56～61 小売業	997	406	591	2.0	3.3	6.1
J 金融業・保険業(62～67)	85	74	11	34.1	36.2	15.4
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	114	83	31	23.0	24.5	18.4
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	204	143	61	20.0	16.9	26.5
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	531	138	393	7.9	0.0	11.0
75 宿泊業	153	43	110	121.7	138.9	115.7
76 飲食店	375	95	280	10.7	20.2	7.0
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	551	225	326	19.3	5.9	46.2
O 教育、学習支援業(81,82)	139	51	88	10.3	8.9	11.1
P 医療、福祉(83～85)	2,203	1,346	857	1.3	6.3	5.6
83 医療業	1,057	734	323	1.8	1.9	1.6
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,130	602	528	0.1	10.5	9.9
Q 複合サービス業(86,87)	45	11	34	50.0	175.0	30.8
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,459	997	462	39.8	51.8	19.4
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	125	69	56	46.6	34.9	56.3

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの